

筑紫野市新地方公会計財務諸表  
(平成 22 年度決算)

平成 24 年 2 月  
筑紫野市企画財政課



## はじめに

平成 18 年に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第 62 条では、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

- ① 地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。
- ② 地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされています。

総務省は、平成 18 年に「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、「実務研究会報告書」）をまとめました。「実務研究会報告書」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」）という 2 つのモデルが提示され、人口 3 万人以上の自治体については、平成 21 年度中（平成 20 年度決算分）にいずれかのモデルにて作成のうえ、公表することが求められています。

「基準モデル」と「改訂モデル」については、その目的とするところは同じですが、「基準モデル」は、資産状況を一括して整備し、会計処理もすべての取引を複式簿記・発生主義に基づき処理する方法をとります。それに対して「改訂モデル」は、資産については段階的な整備を、取引情報も既存の決算統計データを基に作成することが認められており、作成に係る負担を考慮したモデルであるといえます。

本市は、昨年度までに引き続き「改訂モデル」にて作成を行いました。財務諸表は、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、貸借対照表、行政コスト計算

書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表を作成しております。

なお、財務諸表の作成は、本市一般会計を始め、各特別会計や一部事務組合・広域  
連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

## 目次

1. 財務諸表の読み方 .....	1
(1) 新地方公会計における財務4表について .....	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S） .....	1
(3) 行政コスト計算書（P/L） .....	2
(4) 純資産変動計算書（NWM） .....	3
(5) 資金収支計算書（C/F） .....	5
(6) 財務4表の相互関連 .....	5
2. 普通会計 .....	7
(1) 作成に関する基本事項 .....	7
(2) 普通会計貸借対照表 .....	9
(3) 普通会計行政コスト計算書 .....	11
(4) 普通会計純資産変動計算書 .....	12
(5) 普通会計資金収支計算書 .....	13
3. 連結会計 .....	15
(1) 作成に関する基本事項 .....	15
(2) 筑紫野市連結貸借対照表 .....	18
(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書 .....	19
(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書 .....	20
(5) 筑紫野市連結資金収支計算書 .....	21
4. 財務諸表を活用した財務分析 .....	22
(1) 連結財務諸表 .....	22
(2) 普通会計の財政指標 .....	24
(3) 考察 .....	31



## 1. 財務諸表の読み方

### (1) 新地方公会計における財務4表について

新地方公会計制度における財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つをいいます。これらは、総じて「財務4表」と呼ばれる場合もあります。上記の4つの財務諸表はそれぞれに役割と相互の関連があり、以下、それぞれ順を追って説明します。

### (2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された資産と、その資産を形成するために要した財源の残高（balance）を一覧表（sheet）にしたものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。借方合計と貸方合計とが一致するのでバランスシートともいわれます。

**貸借対照表**  
(平成〇年3月31日現在) (単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 公共資産合計		1. 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 固定負債合計	
2. 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 投資等合計		2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払退職手当 (5)賞与引当金 流動負債合計	
3. 流動資産 (1)現金預金 (うち現金) (2)未収金 流動資産合計		負債合計	
		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		純資産合計	
<b>資産合計</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	

## 資産の部

資産の部は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

## 負債の部

負債の部は、資産を形成するために要した財源のうち、地方債などのいわゆる借金や未払金や退職手当引当金のように将来に支払義務が発生するもので構成されています。これらは将来の負担分を表しています。

## 純資産の部

純資産とは、資産から負債を除いた額で、正味の資産のことをいいます。資産形成に要した財源のうち、既に支払い終わった分（過去の負担分）を表しています。

### (3) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービス、補助費等の移転支出費用など、資産形成につながらない費用のことです。バランスシートが資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書では、1年間における資産の増減を伴わない収益や費用を計算します。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。経常行政コストから経常収益を差引いたものを「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、受益者負担分以外で賄われるコストを表しており、純資産変動計算書のマイナス要因として計上されます。

## 経常行政コスト

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支



出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。（性質別分類）

## 経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する直接の受益者負担分を計上します。

### 行政コスト計算書

〔自 平成〇年4月 1日〕  
〔至 平成〇年3月31日〕

（単位：千円）

	金額
<b>経常費用</b>	
<b>1. 人にかかるコスト</b>	
(1) 人件費	
(2) 退職給与引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
<b>2. 物にかかるコスト</b>	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計への支出	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
<b>4. その他のコスト</b>	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
<b>経常収益</b>	
使用料・手数料等	
分担金・負担金・寄付金	
<b>純経常行政コスト(経常費用－経常収益)</b>	

## (4) 純資産変動計算書 (NWM)

バランスシートの「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを計算す

る財務書類です。その計算は、期首（前年度）バランスシートの純資産高に対して、どれだけ純資産を増減させる要因があったかを差し引きして行います。結果は期末（当該年度）バランスシートの純資産合計と一致します。

### 純資産の増加要因と減少要因

純資産の増加要因としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない税収入や地方交付税などの一般財源が該当します。総務省モデルにおける財務諸表では、地方税収や地方交付税などは収益とはみなされず、住民からの資本の拠出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。従って、ほとんどの自治体において、行政コスト計算書では収益をコストが上回る結果となります。行政コスト計算書で計算された純経常行政コストが純資産の減少要因（△）として純資産変動計算書に計上されます。純資産変動計算書では、その行政コスト計算書で賄いきれなかったコストを一般財源でどれだけ賄っているかを見ることができます。純経常行政コスト以外の減少要因としては、投資損失や災害復旧事業費などの臨時損失、資産評価替における評価損などが挙げられます。

### 純資産変動計算書

〔 自 平成〇年4月 1日  
至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
<b>期首純資産残高</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	
一般財源	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
資産評価替	
その他	
<b>期末純資産残高</b>	

(5) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書とは、自治体における 1 年間の収入と支出を、3 つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分類して、現金収支の流れを見るための財務書類です。それぞれ活動区分ごとに支出と、対応する収入を差し引きして 1 年間の現金の増減額と期末の現金残高を計算します。

期末の現金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」と一致します。

**資金収支計算書**

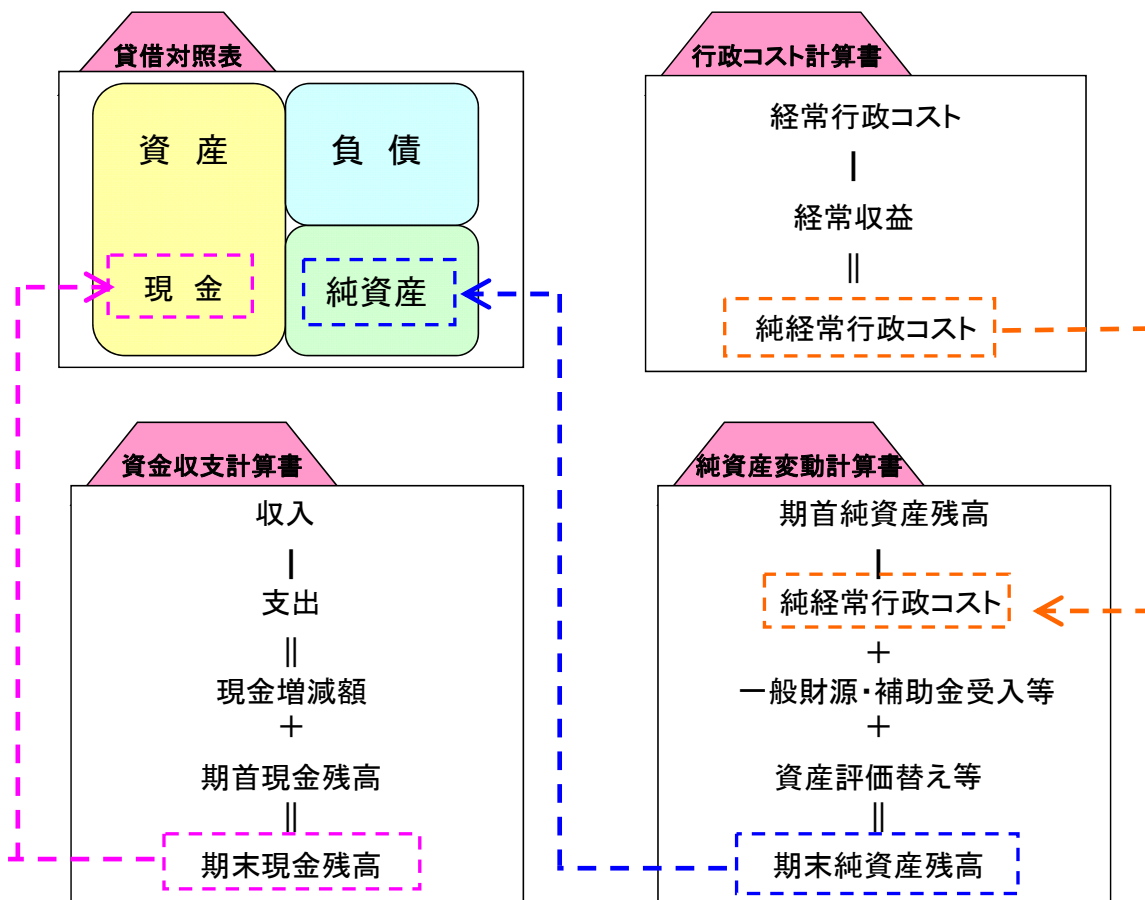
〔 自 平成〇年 4 月 1 日  
至 平成〇年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	金額
<b>1. 経常的収支</b>	
支出合計	
収入合計	
<b>2. 公共資産整備収支</b>	
支出合計	
収入合計	
<b>3. 投資・財務的収支</b>	
支出合計	
収入合計	
<b>当年度歳計現金増減額</b>	
<b>期首歳計現金残高</b>	
<b>期末歳計現金残高</b>	

(6) 財務 4 表の相互関連

総務省モデルにおける財務 4 表の相互関連については、下図のようになります。



## 2. 普通会計

### (1) 作成に関する基本事項

#### ① 普通会計を対象

普通会計は、決算統計作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、下記会計が該当します。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

#### ② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方自治体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和 44 年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

#### ③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

#### ④ 作成基準日

作成基準日は平成 23 年 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

⑤ 1 年基準の採用

1 年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のを固定資産または固定負債とする分類基準です。



普通会計貸借対照表欄外注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,457,589 千円
	②教育	923,056 千円
	③福祉	610,439 千円
	④環境衛生	172,584 千円
	⑤産業振興	609,493 千円
	⑥消防	18,238 千円
	⑦総務	170,827 千円
	計	4,962,226 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	637,274 千円
	②地方債	567,138 千円
	③一般財源等	3,757,814 千円
	計	4,962,226 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,850,375 千円
	②債務保証又は損失補償	1,728,228 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	7,006,142 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,338,338千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,551,993 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,885,128 千円	32,885,128 千円	
債務負担行為支出予定額	1,477,073 千円	0 千円	1,477,073 千円
公営事業地方債負担見込額	7,686,425 千円		7,686,425 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,024,712 千円		5,024,712 千円
退職手当負担見込額	1,478,655 千円	1,478,655 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	41,723,810 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,123,120 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,663,753 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,936,937 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,828,183 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,932,562千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,322,574千円です。

※作成に関する注記事項

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。



(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書  
 〔自平成22年4月1日  
 至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻込計上額	その他		
(1)人件費	3,605,698	14.7%	310,243	741,889	729,628	173,368	139,637	16,367	1,308,173	186,393			0		44,240
(2)退職手当引当金繰入等	329,447	1.3%	33,403	56,282	84,497	2,1038	16,226	0	109,672	6,329			0		3,527
(3)賞与引当金繰入額	188,288	0.8%	13,850	38,627	38,560	9,246	7,371	873	69,820	9,941			0		
1 小計	4,124,433	16.8%	357,496	837,988	852,685	203,652	163,234	17,240	1,488,665	202,663			0		
(1)物件費	3,407,393	13.8%	145,310	893,063	466,058	1,148,555	126,385	16,117	597,129	14,776			0		
(2)維持補修費	126,771	0.5%	24,334	76,774	4,205	9,521	386	1,149	10,402	0			0		
(3)減価償却費	2,899,590	11.8%	1,624,845	803,922	238,987	17,957	121,071	8,955	89,853	0			0		
2 小計	6,433,754	26.1%	1,794,489	1,773,759	709,250	1,176,033	247,842	26,221	69,1384	14,776			0		
(1)社会保障給付	7,109,584	28.9%		103,766	7,000,479	5,339									
(2)補助金等	3,487,011	14.2%	4,585	205,307	1,048,911	943,703	295,092	857,040	126,646	5,727			0		
(3)他会計等への支出額	2,863,693	10.4%	701,727	0	1,677,085	0	180,168	4,713	0	0			0		
(4)他団体への 公式資産 補助金等	173,724	0.7%	32,168	57,691	73,169	1,242	653	4,713	4,088	0			0		
3 小計	13,334,012	54.2%	738,480	366,764	9,799,644	950,284	475,913	866,466	130,734	5,727			0		
(1)支払利息	649,971	2.6%								649,971					
(2)回収不能戻込計上額	59,746	0.3%									59,746				
(3)その他行政コスト	0	0.0%													
4 小計	709,717	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	649,971	59,746	0			
経常行政コスト a	24,601,916		2,890,465	2,979,321	11,361,579	2,329,969	886,989	909,927	2,310,783	223,166	649,971	59,746	0		
(構成比率)			11.7%	12.1%	46.2%	9.5%	3.6%	3.7%	9.4%	0.9%	2.6%	0.3%	0.0%		
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	705,170		7,989	70,706	158,098	287,516	27,755	0	75,071	0	33,795	0	0	44,240	
2 分担金・負担金・寄附金 c	464,670		0	0	417,150	126	1,709	0	42,158	0	0	0	0	3,527	
経常収益合計 d	1,169,840		7,989	70,706	575,248	287,642	29,464	0	117,229	0	33,795	0	0	47,767	
(d/a)	4.76%		0.3%	2.4%	5.1%	12.3%	3.3%	0.0%	5.1%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	23,432,076		2,882,476	2,908,615	10,786,331	2,042,327	857,525	909,927	2,193,554	223,166	616,176	59,746	0	△47,767	

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,445,646	22,763,821	83,249,139		△ 8,538,491	△ 28,823
純経常行政コスト	△ 23,432,076				△ 23,432,076	
一般財源						
地方税	12,726,862				12,726,862	
地方交付税	3,736,499				3,736,499	
その他行政コスト充当財源	2,183,007				2,183,007	
補助金等受入	6,900,139	338,151			6,561,988	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 385,917				△ 385,917	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,733,782		△ 1,733,782	0
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			500,481		△ 500,481	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 510,630		510,630	
減価償却による財源増		△ 653,817	△ 2,245,773		2,899,590	
地方債償還に伴う財源振替			2,862,397		△ 2,862,397	
資産評価替えによる変動額	11,268					11,268
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0		0	0
期末純資産残高	99,185,428	22,448,155	85,588,396		△ 8,834,568	△ 17,555

## (5) 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,122,743
物件費	3,412,701
社会保障給付	7,109,584
補助金等	3,487,011
支払利息	649,971
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,766,800
その他支出	512,688
支出合計	21,061,498
地方税	12,647,014
地方交付税	3,736,499
国県補助金等	6,532,212
使用料・手数料	704,913
分担金・負担金・寄附金	457,703
諸収入	453,564
地方債発行額	1,858,304
基金取崩額	78,434
その他収入	1,508,137
収入合計	27,976,780
経常的収支額	6,915,282
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,676,913
公共資産整備補助金等支出	173,724
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,713
支出合計	2,855,350
国県補助金等	367,807
地方債発行額	605,100
基金取崩額	110,362
その他収入	77,715
収入合計	1,160,984
公共資産整備収支額	△ 1,694,366
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	129,217
貸付金	355,360
基金積立額	896,244
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	792,180
地方債償還額	3,598,101
支出合計	5,771,106
国県補助金等	120
貸付金回収額	377,521
基金取崩額	0
地方債発行額	64,400
公共資産等売却収入	13,482
その他収入	42,472
収入合計	497,995
投資・財務的収支額	△ 5,273,111
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 52,195
期首歳計現金残高	1,015,132
期末歳計現金残高	962,937

普通資金収支計算書欄外注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は407千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		30,650,891
繰越金	△	1,015,132
地方債発行額	△	2,527,804
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	29,687,954
地方債元利償還額		4,247,665
財政調整基金等積立額		791,249
基礎的財政収支		<u>2,458,915</u>

### 3. 連結会計

#### (1) 作成に関する基本事項

##### ① 会計範囲

筑紫野市連結財務諸表における会計範囲は、普通会計、公営企業会計等、一部事務組合・広域連合や筑紫野市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲です。本年度については下記会計を連結しております。

##### ■ 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

##### ■ 公営企業会計等

- ・ 水道事業会計（法適用）
- ・ 下水道事業会計（法適用）
- ・ 農業集落排水事業特別会計（法非適用）
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 老人保健事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

##### ■ 地方三公社

- ・ 筑紫野市土地開発公社

■ 第三セクター

- ・ 筑紫野市管理公社

■ 一部事務組合・広域連合

- ・ 福岡県市町村職員退職手当組合
- ・ 福岡県自治振興組合
- ・ 筑紫野太宰府消防組合
- ・ 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・ 筑慈苑施設組合

連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況により今年度は連結を行っていない団体は次のとおりです。

- ・ 両筑衛生施設組合
- ・ 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
- ・ 筑紫自治振興組合
- ・ 山神水道企業団
- ・ 福岡県市町村災害共済基金組合
- ・ 福岡地区水道企業団
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合
- ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値と

して使用しています。ただし、水道事業や下水道事業といった法適用の公営企業、土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。一部事務組合については、普通会計の作成要領に準じて、決算統計データを基に作成したうえで、構成団体における負担金の比で按分して連結しております。また、決算統計の他にも、各特別会計の「歳入歳出決算書」や「地方自治体健全化判断比率に関する算定様式」における数値も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計と同様です。

④ 1年基準の採用

普通会計と同様です。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など、100万円以上のもの）については、相殺消去しています。但し、「実務研究会報告書」第533段に従い、水道料金、下水道料金等の公共料金については、相殺の対象としておりません。

(2) 筑紫野市連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	94,443,767	
②教育	39,435,675	
③福祉	5,931,052	
④環境衛生	22,553,161	
⑤産業振興	8,033,205	
⑥消防	1,532,616	
⑦総務	7,866,030	
⑧収益事業	0	
⑨その他	654	
有形固定資産合計	179,796,160	
(2) 無形固定資産	4,110,136	
(3) 売却可能資産	72,550	
公共資産合計	183,978,846	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,615,689	
(2) 貸付金	110,236	
(3) 基金等	8,071,586	
(4) 長期延滞債権	2,682,820	
(5) その他	8	
(6) 回収不能見込額	△ 428,337	
投資等合計	13,052,002	
3 流動資産		
(1) 資金	8,095,433	
(2) 未収金	1,226,425	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	202,244	
(5) 回収不能見込額	△ 75,796	
流動資産合計	9,448,306	
4 繰延勘定	38,056	
資 産 合 計	206,517,210	
<b>[負債の部]</b>		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	29,204,686	
②公営事業地方債	20,902,606	
地方公共団体計	50,107,292	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	4,599,174	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	4,599,174	
(3) 長期未払金	27,028	
(4) 引当金	4,835,878	
(うち退職手当等引当金)	4,835,878	
(うちその他の引当金)	0	
(5) その他	0	
固定負債合計	59,569,372	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	5,015,280	
②関係団体	408,301	
翌年度償還予定額計	5,423,581	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	626,607	
(3) 未払金	649,557	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	249,959	
(6) その他	51,912	
流動負債合計	7,001,616	
負 債 合 計	66,570,988	
<b>[純資産の部]</b>		
1 公共資産等整備国庫補助金等	37,419,429	
2 公共資産等整備一般財源等	106,833,943	
3 他団体及び民間出資分	0	
4 その他一般財源等	△ 4,582,049	
5 資産評価差額	274,899	
純資産 合計	139,946,222	
負債及び純資産合計	206,517,210	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,896,627 千円
②債務保証又は損失補償	1,728,228 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	8,733,246 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 29,912,446 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 42,188,732 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 66,390,322 千円です。

\*作成に関する注記事項

普通会計と同様です。



(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											【経常収益】	
経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	764,189		7,989	70,706	158,098	306,539	27,755	0	75,076	0	33,795	0	84,231	0
2 分担金・負担金・寄附金	5,086,785		0	0	4,880,999	110,504	2,272	0	43,005	0	0	0	50,005	0
3 保険料	3,706,733				3,706,733									
4 事業収益	3,157,306		1,457,252	3,764	0	1,655,501	40,789	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	79,678		39,573	1,125	28,202	10,742	36	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	12,794,691		1,504,814	75,595	8,774,032	2,083,286	70,852	0	118,081	0	33,795	0	134,236	0
b/a	31.7%		39.2%	2.5%	37.1%	53.7%	7.7%	0.0%	4.7%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト	27,519,322		2,332,000	2,911,029	14,879,713	1,797,784	850,235	776,397	2,389,769	225,882	1,347,767	143,982	134,236	0
a-b	27,519,322		2,332,000	2,911,029	14,879,713	1,797,784	850,235	776,397	2,389,769	225,882	1,347,767	143,982	134,236	0
経常行政コスト	40,314,013		3,836,814	2,986,824	23,653,745	3,881,070	921,087	776,397	2,507,850	225,882	1,381,562	143,982	134,236	0
(構成比率)			9.5%	7.4%	58.7%	9.6%	2.3%	1.9%	6.2%	0.6%	3.4%	0.4%	0.0%	0.0%
(1) 人件費	4,597,244	11.4%	394,510	763,136	892,084	257,912	154,454	551,103	1,395,883	188,332	0	0	0	0
(2) 退職手当等引当金繰入等	457,502	1.2%	54,583	58,282	100,046	67,632	19,902	44,176	106,552	6,329	0	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	249,959	0.6%	21,113	39,678	46,432	16,985	7,985	33,243	74,486	10,037	0	0	0	0
小計	5,304,705	13.2%	470,206	861,096	1,038,562	342,529	182,371	628,522	1,576,721	204,698	0	0	0	0
(1) 物件費	5,290,442	13.1%	221,769	869,904	753,050	2,565,242	181,320	72,236	611,464	15,457	0	0	0	0
(2) 維持補修費	191,318	0.5%	25,335	78,753	4,205	68,505	2,969	1,149	10,402	0	0	0	0	0
(3) 減価償却費	4,238,194	10.5%	2,097,302	803,922	238,987	695,342	258,682	60,020	83,939	0	0	0	0	0
小計	9,719,954	24.1%	2,344,406	1,752,579	996,242	3,329,089	442,971	133,405	705,805	15,457	0	0	0	0
(1) 社会保険給付	17,325,074	42.9%		103,766	17,215,969	5,339								
(2) 補助金等	5,905,772	14.7%	724,514	207,762	4,241,621	201,063	295,092	8,757	221,236	5,727	0	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	173,724	0.4%	32,168	57,691	73,169	1,242	663	4,713	4,088	0	0	0	0	0
小計	23,404,570	58.0%	756,682	369,219	21,530,759	207,644	295,745	13,470	225,324	5,727	0	0	0	0
(1) 支払利息	1,381,562	3.4%									1,381,562	143,982		
(2) 回収不能見込計上額	143,982	0.4%												
(3) その他行政コスト	359,240	0.9%	265,520	3,730	86,182	1,808	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,884,784	4.7%	265,520	3,730	88,182	1,808	0	0	0	0	1,381,562	143,982	0	0
経常行政コスト	40,314,013		3,836,814	2,986,824	23,653,745	3,881,070	921,087	776,397	2,507,850	225,882	1,381,562	143,982	134,236	0

(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,567,334	37,813,212	104,163,313	0	△ 4,380,368	△ 28,823
純経常行政コスト	△ 27,519,322				△ 27,519,322	
一般財源						
地方税	12,726,862				12,726,862	
地方交付税	3,736,499				3,736,499	
その他行政コスト充当財源	2,284,412				2,284,412	
補助金等受入	11,189,459	460,275			10,729,184	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 385,917				△ 385,917	
公共資産除売却損益	△ 3,611				△ 3,611	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,578,914		△ 2,578,914	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,611		3,611	
買付金・出資金等への財源投入		0	605,938		△ 605,938	
買付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 750,903		750,903	
減価償却による財源増		△ 863,105	△ 3,375,089		4,238,194	
地方債償還に伴う財源振替			3,729,883		△ 3,729,883	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	11,268					11,268
無償受贈資産受入	292,454					292,454
その他	46,784	9,047	△ 114,502	0	152,239	
期末純資産残高	139,946,222	37,419,429	106,833,943	0	△ 4,582,049	274,899

## (5) 筑紫野市連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,266,943
物件費	5,078,396
社会保障給付	17,325,074
補助金等	5,905,773
支払利息	1,381,562
他会計への支出額	0
その他支出	673,534
支出合計	35,631,282
地方税	12,647,014
地方交付税	3,736,499
国県補助金等	10,699,408
使用料・手数料	763,931
分担金・負担金・寄附金	5,084,423
保険料	3,641,754
事業収入	2,528,784
諸収入	614,805
地方債発行額	1,858,304
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,379
その他収入	1,510,756
収入合計	43,178,057
経常的収支額	7,546,775
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,411,958
公共資産整備補助金等支出	173,724
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	373,938
地方三公社公共資産整備支出	4,085
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,963,705
国県補助金等	489,931
地方債発行額	1,260,070
長期借入金借入額	0
基金取崩額	110,362
その他収入	155,251
収入合計	2,015,614
公共資産整備収支額	△ 1,948,091
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	129,217
貸付金	355,360
基金積立額	150,002
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	5,104,491
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	250,262
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,989,336
国県補助金等	120
貸付金回収額	377,521
基金取崩額	0
地方債発行額	264,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,482
収益事業純収入	0
その他収入	42,475
収入合計	697,998
投資・財務的収支額	△ 5,291,338
当年度資金増減額	307,346
期首資金残高	7,788,102
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15
期末資金残高	8,095,433

#### 4. 財務諸表を活用した財務分析

##### (1) 連結財務諸表

###### ① 連結財務諸表

連結貸借対照表を見ると、資産額が 2,065 億 1,721 万円、負債額が 665 億 7,099 万円、純資産額が 1,399 億 4,622 万円となっています。連結行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが 403 億 1,401 万円、経常収益が 127 億 9,469 万円なので、差引の純経常行政コストは 275 億 1,932 万円となります。

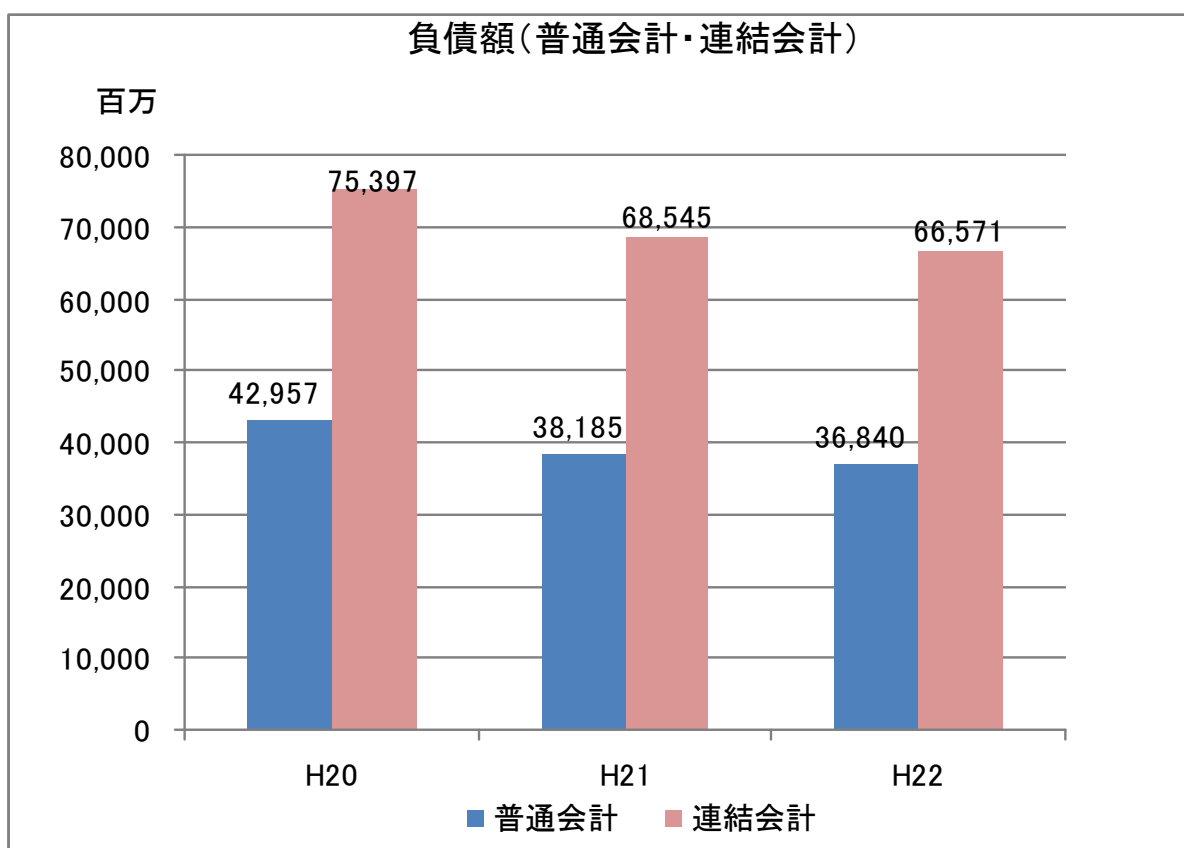
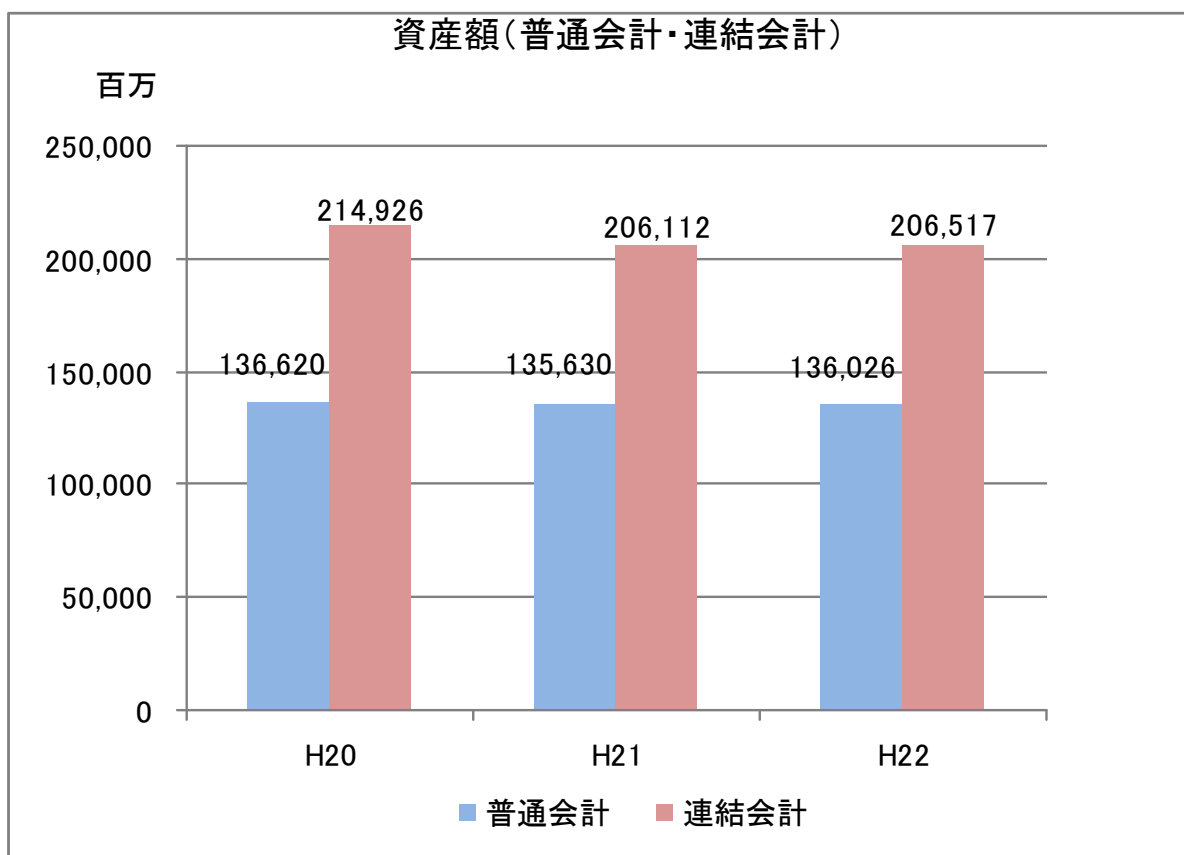
###### ② 連結財務諸表の前年度比較

連結財務諸表のうち、連結貸借対照表を前年度と比較すると下表の通りです。平成 21 年度末と比べて、資産が 4 億 534 万円増加、負債は 19 億 7,355 万円の減少、純資産額が 23 億 7,889 万円の増加していることがわかります。

連結貸借対照表の前年度比率

(単位：千円)

		H21		H22		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
借方	公共資産	184,571,367	89.5%	183,978,846	89.1%	△ 592,521
	投資等	13,136,605	6.4%	13,052,002	6.3%	△ 84,603
	流動資産	8,356,324	4.1%	9,448,306	4.6%	1,091,982
	繰延勘定	47,571	0.0%	38,056	0.0%	△ 9,515
	資産合計	206,111,867	-	206,517,210	-	405,343
貸方	固定負債	61,827,880	30.0%	59,569,372	28.8%	△ 2,258,508
	流動負債	6,716,653	3.3%	7,001,616	3.4%	284,963
	負債合計	68,544,533	33.3%	66,570,988	32.2%	△ 1,973,545
	純資産合計	137,567,334	66.7%	139,946,222	67.8%	2,378,888
	負債純資産合計	206,111,867	-	206,517,210	-	405,343



## (2) 普通会計の財政指標

### ① 財務分析について

作成した財務諸表を様々な視点から分析することで、本市の財政状況がどのようになっているかを見ることができます。ここでは、「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」が平成 22 年 3 月に公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標を用います。分析は普通会計ベースで、近隣の 4 団体(\*)との比較を通して行います。

\* 近隣団体 4 団体とは、県内 D 市、I 市、O 市、K 市です。このうち、I 市、K 市は類似団体です。O 市については、公表資料が百万円単位のため、百万円以下は切り捨てて計算しています。また、K 市については、平成 23 年 11 月 16 日現在で、平成 22 年度決算分の公表がなされていないため、平成 21 年度決算分を用いて比較しています。

### ② 住民一人当たりの比較

#### ■ 『住民一人当たり資産額』 (B/S)

資産総額を年度末の人口で割ることで、住民 1 人当たりの資産額がわかります。年度末人口は住民基本台帳人口を使用します。

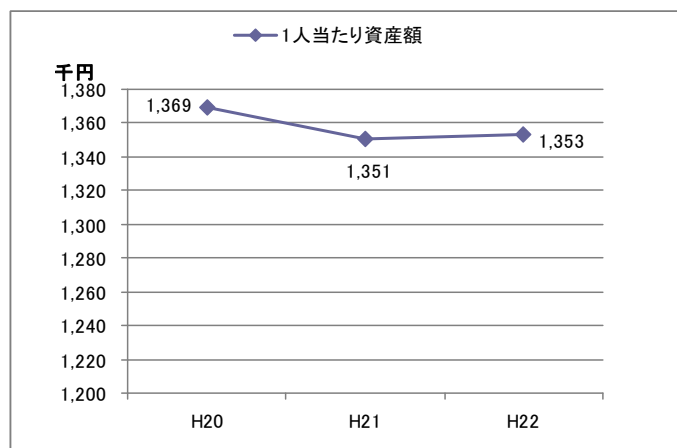
$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の資産合計額は、1,360 億 2,571 万円でした。平成 22 年度末（平成 23 年 3 月 31 日）時点の住民基本台帳人口は 100,501 人ですので、これを筑紫野市民一人当たりに換算すると 135 万 3 千円となります。近隣団体と比較すると、本市の住民一人当たりの資産額は最も少ないことがわかります。

住民一人当たりの資産額

	金額
筑紫野市	1,353
D市	1,651
I市	1,388
O市	1,613
K市	1,519

（単位：千円）



■ 『住民一人当たり負債額』（B/S）

負債総額を年度末の人口で割ることで、住民1人当たりの負債額がわかります。

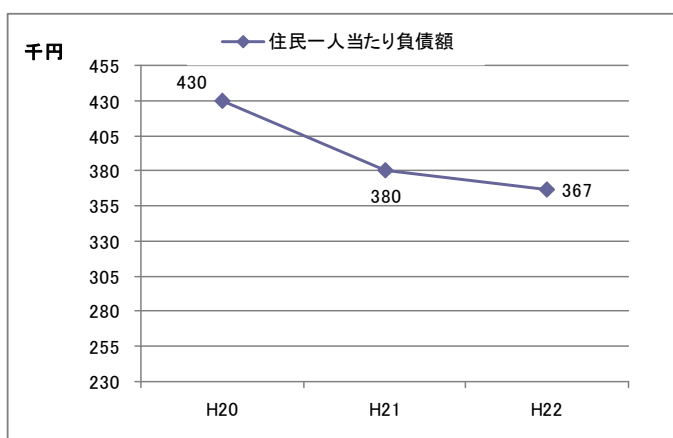
$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の負債合計額は、368 億 4,028 万円でした。これを筑紫野市民一人当たりに換算すると 36 万 7 千円となります。近隣団体と比較すると、本市の住民一人当たりの負債額は、I市に次いで高いことがわかります。

住民一人当たりの負債額

	金額
筑紫野市	367
D市	348
I市	491
O市	321
K市	306

（単位：千円）



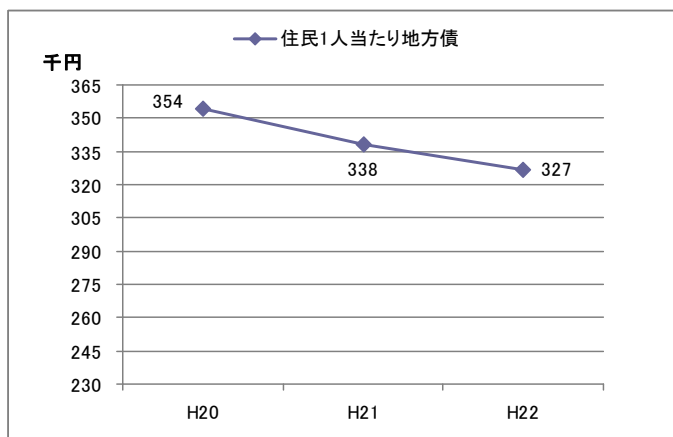
住民一人当たりの資産額は比較団体中で最も少なかったもので、本市の特徴としては、低資産・高負債型であるということが出来ます。

なお、住民一人当たりの地方債残高を見ると、こちらも I 市について高くなっていることがわかります。

#### 住民一人当たりの地方債

	金額
筑紫野市	327
D市	291
I市	390
O市	284
K市	268

（単位：千円）



#### ■ 『住民一人当たり行政コスト』 (P/L)

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民一人当たりとすることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の純経常行政コストは 234 億 3,208 万円でした。これを住民一人当たり換算すると約 23 万 3 千円となります。資産形成を伴わない行政サービスを提供することに対して、筑紫野市民一人当たり約 23 万 3 千円のコストがかかっているという計算になります。

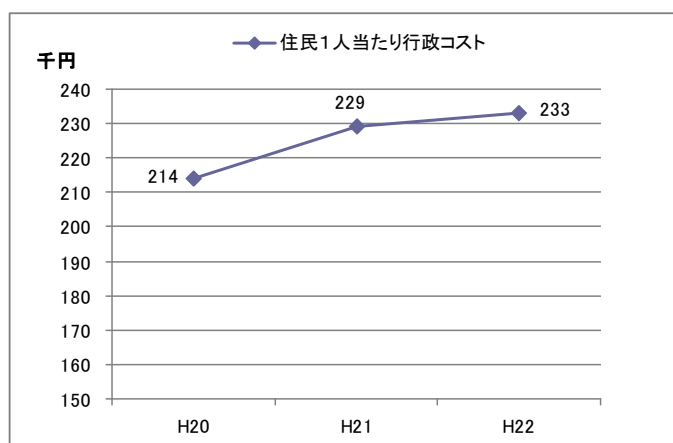
近隣団体と比較すると、本市の住民一人当たりの行政コストは、K市に次いで低いことがわかります。



## 住民一人当たりの行政コスト

	金額
筑紫野市	233
D市	235
I市	370
O市	247
K市	213

(単位:千円)



## ■ 『住民一人当たり人件費・物件費等』 (P/L)

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を、住民一人当たり人件費・物件費等とすることで、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

## 住民一人当たり人件費・物件費

$$= \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

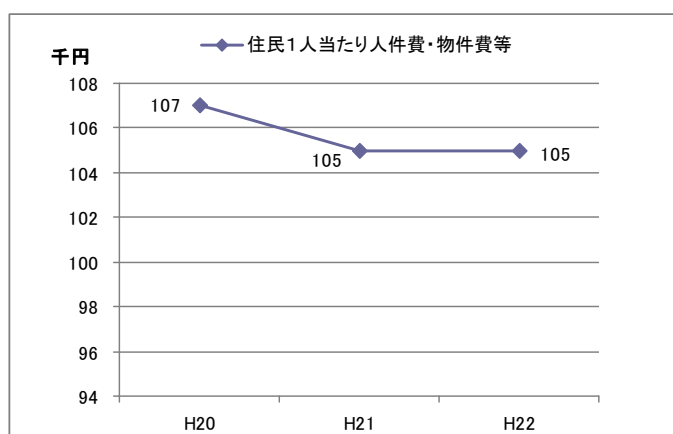
筑紫野市民一人当たりの人件費・物件費等は10万5千円です。市民一人当たり  
に換算すると、住民一人当たりの行政コスト23万3千円のうち、人にかかるコスト  
と物にかかるコストで10万5千円を占めていることがわかります。

近隣団体と比較すると、本市の住民一人当たりの人件費・物件費等も、行政コ  
ストと同様に、K市に次いで低くなっていることがわかります。

住民一人当たり人件費・物件費等

	金額
筑紫野市	105
D市	113
I市	161
O市	106
K市	100

（単位：千円）



③ その他の比較

「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標のうち、「②住民一人当たりの比較」で比較したもの以外の指標を用いて、近隣4団体との比較を行います。

■ 『純資産比率』と『社会資本等形成の世代間負担比率』（B/S、NWM）

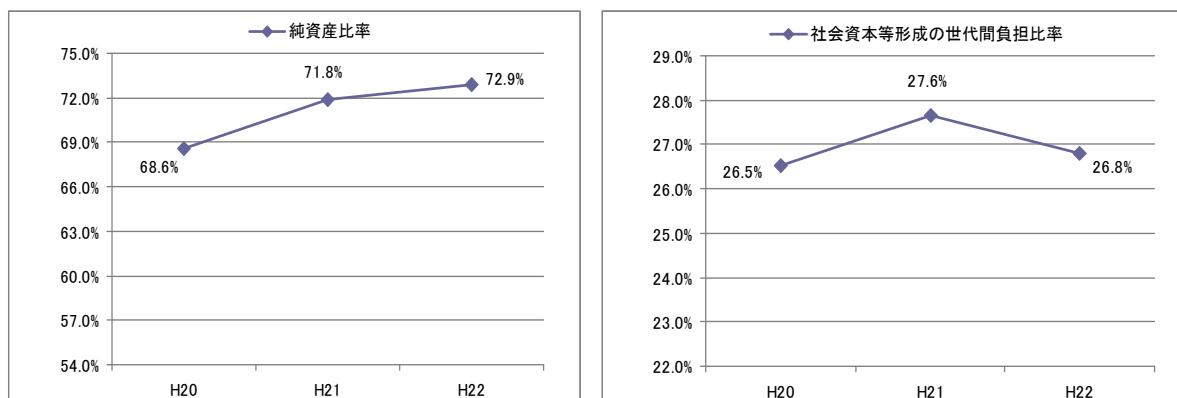
地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

社会資本等形成の世代間負担比率

$$= \text{地方債残高} / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$



平成 22 年度における純資産比率（現世代の負担比率）は 72.9%です。経年で見みると、平成 21 年度末で 71.8%、平成 20 年度末で 68.6%でしたので、純資産比率は年々増加していることがわかります。

また、平成 22 年度末における社会資本等形成の世代間負担比率（過去世代及び現世代の負担比率）は 26.8%です。経年で見ると、平成 21 年度末で 27.6%、平成 20 年度末も 26.5%でした。平成 22 年度は前年度と比較して、将来世代の負担割合は減少していることがわかります。これは、社会資本等形成において、現世代の負担割合が増加していることを示すと同時に、将来世代の負担割合が減少していることを示しています。

純資産比率は 70%程度、社会資本等形成の世代間負担比率は 15%～40%程度が平均的といわれておりますので、本市は、概ね平均的な水準にあるといえます。

世代間公平性

(単位: 千円)

区分	筑紫野市	D市	I市	O市	K市
純資産比率 (現世代負担比率)	72.9%	78.9%	64.6%	80.1%	79.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.8%	19.2%	29.4%	18.8%	17.9%

近隣団体と比較すると、純資産比率は、I市に次いで低くなっており、社会資

本等形成の世代間負担比率については、I市に次いで高くなっていることがわかります。

■『受益者負担の割合』（P/L）

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

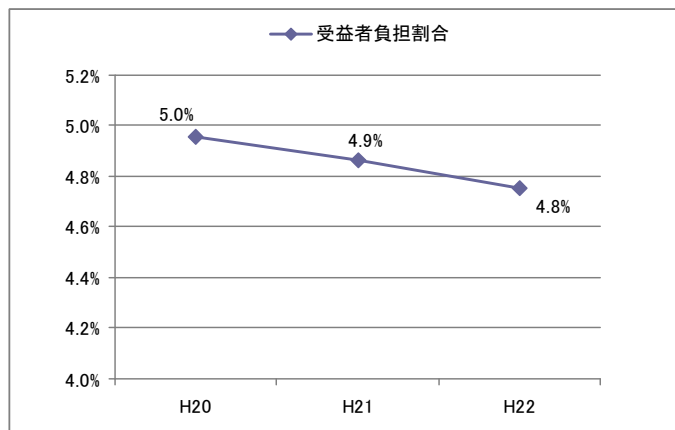
本市一般会計の受益者負担比率は 4.8%です。提供された行政サービスに対して、市民が直接負担している割合を示しています。残りの 95.2%については、税収等の一般財源で賄っています。

近隣団体と比較すると、本市の受益者負担比率は、I市と並び最も高い水準にあることがわかります。受益者負担割合については、類似・他団体の動向や行政サービスの内容を見ながら適切な受益者負担の水準について判断する必要があります。

受益者負担割合

	金額
筑紫野市	4.8%
D市	4.1%
I市	4.8%
O市	4.3%
K市	4.1%

（単位：千円）



### (3) 考察

本市の財務諸表を普通会計ベースで見た場合、資金収支計算書の地方債発行額は 25 億 2780 万円であり、地方債元金償還額は 35 億 9,810 万円ですので、この状態が続けば、貸借対照表の負債に計上されている地方債残高は確実に減少していきます。しかしながら、住民一人当たりの負債額、地方債残高を他団体と比較してわかるように、依然として、負債額は高くなっています。住民一人当たりの資産額は近隣団体中最も低くなっていたので、本市の特徴として、低資産・高負債型に分類される結果となりました。

他方で、行政コストを見ると、本市は低コストで効率的なサービスの提供を行っていることがわかります。性質別行政コスト、人件費・物件費等の市民一人当たりの金額は、他団体と比べて低くなっており、これまでの財政努力の結果といえます。

ただし、経常経費の削減のみによる財政の健全化は、限界もあり、また不十分でもあります。持続した財政運営を行っていくためには、資産と負債のバランスを見ていくことが重要であり、債務償還のための財源を調達していくことが重要となります。

債務償還の財源としては、長期延滞債権及び未収金額（回収不能見込額を除く）、売却可能資産額などの換金可能性のある資産があげられます。長期延滞債権及び未収金については、合わせておよそ 18 億円になることがバランスシートからわかります。債務償還のための財源として、これらの債権を確実に回収していくことが今後の課題であるといえます。

また、売却可能資産については、平成 22 年度に計上したものは、公売を実施した土地 4 筆のみとなっています。総務省が示す売却可能資産の範囲としては、「すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産」を選定の範囲とすることから、順次、選定の範囲を広げていくことが必要となります。これまでと同様に、負債を圧縮していくことももちろん重要ですが、新地方公会計制度の本来の目的である「資産・債務改革」を推進する上でも、売却可能資産及び公有財産の整理も今後

の課題となるところです。

本市の財務諸表を見ていくと、負債額も減少傾向にあり、低コスト体質でもあることから、概ね健全であるということが出来ます。